CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

平成27年５月22日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成２６年度決算(案)について

当社は、今後も、銀行等代理店を販売チャネルとするビジネスモデル(バンカシュアランス)を基礎に、年金保険と団体信用生命保険を商品の両輪とし、団体信用生命保険により安定的収入を確保しつつ、新たな年金保険商品の投入に取り組んでまいります。

2014年度 決算（案）サマリー

2014年度は、保有契約高は対前年度末比、個人年金保険が194.8%、団体保険が168.7%、新契約高は対前年度比、個人年金保険が157.5%、団体保険が199.8%となりました。その他の主要業績については以下のとおりです。

（単位：百万円）

主要業績指標			2014年度
契約高	個人年金保険	保有契約高	161,028
		新契約高	88,733
	団体保険	保有契約高	1,053,826
		新契約高	469,919
保険料等収入			99,850
保険金等支払金			19,285
当期純利益			603
総資産			170,631
基礎利益			373
ソルベンシー・マージン比率			3,206.2%

なお、保険金等支払金のうち11,651百万円は解約返戻金でありますが、為替の円安及び運用資産の市場価格の上昇により、運用成果が目標に到達したことによる解約が大部分であります。

CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼CEO ｼﾞｬﾝ-ﾎﾟｰﾙ･ﾍﾞﾙﾄﾗﾝ）の平成26年度（平成26年４月１日～平成27年３月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

＜目　次＞

１．主要業績	……	１ 頁
２．平成26年度末保障機能別保有契約高	……	３ 頁
３．平成26年度一般勘定資産の運用状況	……	４ 頁
４．貸借対照表	……	９ 頁
５．損益計算書	……	10 頁
６．経常利益等の明細（基礎利益）	……	11 頁
７．株主資本等変動計算書	……	12 頁
８．債務者区分による債権の状況	……	17 頁
９．リスク管理債権の状況	……	17 頁
10．ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
11．平成25年度特別勘定の状況	……	19 頁
12．保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以　上

お問い合わせは、次にお願いいたします。

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当
TEL　03-4590-8426 / FAX　03-4590-8401

Press Release

平成 26 年度決算（案）のお知らせ

平成 27 年５月 22 日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

当社では、来る６月 17 日開催の取締役会において、平成 26 年度の決算(案)を付議します。その概要は以下のとおりです。

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

保有契約高　（単位：件、百万円、％）

区　分	平成 25 年度末				平成 26 年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	―	―	―	―	―	―	―	―
個人年金保険	17,246	155.0	82,643	180.4	32,395	187.8	161,028	194.8
団　体　保　険	―	―	624,774	1,118.6	―	―	1,053,826	168.7
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

新契約高　（単位：件、百万円、％）

区分	平成 25 年度						平成 26 年度					
	件 数		金　額				件 数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
個人年金保険	11,311	498.3	56,322	743.7	56,322	―	18,729	165.6	88,733	157.5	88,733	―
団　体　保　険	―	―	235,165	505.1	235,165	―	―	―	469,919	199.8	469,919	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

（2）年換算保険料

保有契約　　（単位：百万円、%）

区分	平成25年度末	前年度末比	平成26年度末	前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	10,142	167.8	15,931	157.1
合計	10,142	167.8	15,931	157.1
うち医療保障等	—	—	—	—

新契約　　（単位：百万円、%）

区分	平成25年度	前年度比	平成26年度	前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	5,927	211.7	8,881	149.8
合計	5,927	211.7	8,881	149.8
うち医療保障等	—	—	—	—

（注）年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。

（3）主要収支項目

（単位：百万円、%）

区分	平成25年度	前年度比	平成26年度	前年度比
保険料等収入	62,773	888.8	99,850	159.0
資産運用収益	4,692	63.7	11,047	235.4
保険金等支払金	21,310	217.0	19,285	90.5
資産運用費用	122	1,373.0	5	4.8
経常利益	24	—	1,170	4,753.5

（4）総資産

（単位：百万円、%）

区分	平成25年度末	前年度末比	平成26年度末	前年度末比
総資産	89,377	188.2	170,631	190.9

２．平成 26 年度末保障機能別保有契約高

（単位：件、百万円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	―	―	32,395	163,044	49,794	1,053,826	82,189	1,216,871
	災害死亡	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他の条件付死亡	―	―	―	―	―	―	―	―
生存保障		―	―	32,395	163,832	―	―	32,395	163,832
入院保障	災害入院	―	―	―	―	―	―	―	―
	疾病入院	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他の条件付入院	―	―	―	―	―	―	―	―
障害保障		―	―	―	―	―	―	―	―
手術保障		―	―	―	―	―	―	―	―

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	―	―	―	―	―	―

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	―	―

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	―	―

（注）１．団体保険の件数は被保険者数を表します。
２．生存保障欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金、及び据置期間付年金契約の責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

３．平成 26 年度の一般勘定資産の運用状況

（１）平成 26 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 27 年３月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	19,206.99 円	（前年度末比 ＋4,379.16 円）
日本 10 年新発国債利回り	0.400％	（前年度末比 △0.240％）
円／米ドル相場	120.17 円	（前年度末比 ＋17.25 円）
円／ユーロ相場	130.32 円	（前年度末比 △11.33 円）
円／豪ドル相場	92.06 円	（前年度末比 △3.13 円）

② 当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

③ 運用実績の概況

平成 27 年３月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ比べ 60.4 億円減少し、255.9 億円となりました。また、平成 26 年度の一般勘定の資産運用収益（純額）は 16.4 億円となりました。

（2）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分			平成25年度末		平成26年度末	
			金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン			8,439	26.7	9,149	35.7
買現先勘定			―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金			―	―	―	―
買入金銭債権			―	―	999	3.9
商品有価証券			―	―	―	―
金銭の信託			―	―	―	―
有価証券			19,083	60.3	10,018	39.1
	公社債		―	―	―	―
	株式		―	―	―	―
	外国証券		17,979	56.8	6,423	25.1
		公社債	16,386	―	6,085	―
		株式等	1,592	―	338	―
	その他の証券		1,104	3.5	3,594	14.0
貸付金			―	―	―	―
不動産			―	―	―	―
繰延税金資産			―	―	―	―
その他			4,117	13.0	5,424	21.2
貸倒引当金			―	―	―	―
合計			31,640	100.0	25,592	100.0
	うち外貨建資産		24,912	78.7	13,431	52.5

（3） 資産の増減

（単位：百万円）

区　　分			平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン			6,469	710
買現先勘定			―	―
債券貸借取引支払保証金			―	―
買入金銭債権			―	999
商品有価証券			―	―
金銭の信託			―	―
有価証券			△ 8,322	△ 9,064
	公社債		―	―
	株式		―	―
	外国証券		△ 8,872	△ 11,555
		公社債	△ 9,970	△ 10,301
		株式等	1,097	△ 1,254
	その他の証券		700	2,490
貸付金			―	―
不動産			―	―
繰延税金資産			―	―
その他			△ 781	2,307
貸倒引当金			―	―
合計			△ 2,634	△ 6,047
	うち外貨建資産		△ 3,468	△ 11,481

（4）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　　分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	924	435
預貯金利息	11	20
有価証券利息・配当金	913	414
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	303	734
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	303	734
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	40
為替差益	428	440
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合　　計	1,656	1,650

（5） 資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　　分	平成25年度	平成26年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	107	5
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	107	5
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	15	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合　　計	122	5

（6）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：%）

区　分		平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン		0.26	0.25
買現先勘定		－	－
債券貸借取引支払保証金		－	－
買入金銭債権		－	0.07
商品有価証券		－	－
金銭の信託		－	－
有価証券		4.57	8.74
	うち公社債	0.40	－
	うち株式	－	－
	うち外国証券	4.79	9.95
貸付金		－	－
不動産		－	－
一般勘定計		4.68	6.49
	うち海外投融資	4.79	7.59

（注）1．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

一般勘定では平成26年度末に売買目的有価証券を保有していないため、記載しておりません。

③　有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	999	999	－	－	－
責任準備金対応債券	16,186	16,799	612	651	39	5,686	6,202	515	515	0
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,896	2,896	△0	－	0	4,333	4,332	△1	－	1
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	1,792	1,792	△0	－	0	738	737	△1	－	1
公社債	199	199	△0	－	0	400	398	△1	－	1
株式等	1,592	1,592	－	－	－	338	338	－	－	－
その他の証券	1,104	1,104	－	－	－	3,594	3,594	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	19,083	19,696	612	651	39	11,019	11,534	514	515	1
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	17,979	18,591	612	651	39	6,424	6,939	514	515	1
公社債	16,386	16,999	612	651	39	6,086	6,601	514	515	1
株式等	1,592	1,592	－	－	－	338	338	－	－	－
その他の証券	1,104	1,104	－	－	－	3,594	3,594	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	999	999	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④　金銭の信託の時価情報

一般勘定では平成25年度末及び平成26年度末に金銭の信託を保有していないため、記載しておりません。

４．貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）	科目	平成25年度（平成26年3月31日現在）	平成26年度（平成27年3月31日現在）
	金額	金額		金額	金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	15,735	20,522	保険契約準備金	80,819	161,387
預貯金	15,735	20,522	支払備金	332	396
買入金銭債権	－	999	責任準備金	79,921	160,590
有価証券	69,575	143,738	契約者配当準備金	565	400
外国証券	65,534	138,220	代理店借	666	1,140
その他の証券	4,041	5,517	再保険借	282	657
有形固定資産	0	1	その他負債	1,839	1,125
その他の有形固定資産	0	1	未払法人税等	3	11
無形固定資産	113	126	未払金	12	20
ソフトウェア	113	126	未払費用	126	139
再保険貸	1,365	1,898	預り金	60	46
その他資産	2,586	3,344	金融派生商品	15	－
未収金	261	1,769	仮受金	1,621	906
前払費用	3	17	退職給付引当金	10	5
未収収益	200	86	価格変動準備金	76	88
預託金	50	54	繰延税金負債	127	69
金融派生商品	－	25	負債の部合計	83,822	164,473
仮払金	2	11	（純資産の部）		
保険業法第113条繰延資産	2,068	1,378	資本金	5,725	5,725
			資本剰余金	5,275	5,275
			資本準備金	5,275	5,275
			利益剰余金	△ 5,444	△ 4,840
			その他利益剰余金	△ 5,444	△ 4,840
			繰越利益剰余金	△ 5,444	△ 4,840
			株主資本合計	5,555	6,159
			その他有価証券評価差額金	△0	△1
			評価・換算差額等合計	△0	△1
			純資産の部合計	5,555	6,158
資産の部合計	89,377	170,631	負債及び純資産の部合計	89,377	170,631

５．損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成25年度 金額	平成26年度 金額
経常収益	67,475	110,918
保険料等収入	62,773	99,850
保険料	57,469	91,036
再保険収入	5,303	8,814
資産運用収益	4,692	11,047
利息及び配当金等収入	924	435
預貯金利息	11	20
有価証券利息・配当金	913	414
その他利息配当金	－	0
有価証券売却益	303	734
金融派生商品収益	－	40
為替差益	2,078	440
特別勘定資産運用益	1,386	9,396
その他経常収益	9	20
年金特約取扱受入金	2	6
退職給付引当金戻入額	2	4
その他の経常収益	4	8
経常費用	67,450	109,747
保険金等支払金	21,310	19,285
保険金	314	680
年金	117	117
給付金	1,561	3,341
解約返戻金	17,945	11,651
その他返戻金	92	165
再保険料	1,278	3,268
責任準備金等繰入額	39,380	80,733
支払備金繰入額	75	64
責任準備金繰入額	39,304	80,669
資産運用費用	122	5
支払利息	0	0
有価証券売却損	107	5
金融派生商品費用	15	－
事業費	5,585	8,308
その他経常費用	1,051	1,413
税金	307	664
減価償却費	54	57
保険業法第113条繰延資産償却費	689	689
その他の経常費用	0	2
経常利益	24	1,170
特別損失	45	11
固定資産等処分損	27	0
価格変動準備金繰入額	18	11
契約者配当準備金繰入額	565	456
税引前当期純利益	△ 586	702
法人税及び住民税	3	156
法人税等調整額	△ 58	△ 57
法人税等合計	△ 55	99
当期純利益	△ 531	603

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 25 年度	平成 26 年度
基礎利益　　A		△ 209	373
キャピタル収益		303	774
	金銭の信託運用益	－	－
	売買目的有価証券運用益	－	－
	有価証券売却益	303	734
	金融派生商品収益	－	40
	為替差益	2,078	440
	その他キャピタル収益	△2,078	△ 440
キャピタル費用		128	8
	金銭の信託運用損	－	－
	売買目的有価証券運用損	－	－
	有価証券売却損	107	5
	有価証券評価損	－	－
	金融派生商品費用	15	－
	為替差損	－	－
	その他キャピタル費用	6	2
キャピタル損益　　B		174	766
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B		△ 35	1,140
臨時収益		59	30
	再保険収入	－	－
	危険準備金戻入額	59	30
	個別貸倒引当金戻入額	－	－
	その他臨時収益	－	－
臨時費用		－	－
	再保険料	－	－
	危険準備金繰入額	－	－
	個別貸倒引当金繰入額	－	－
	特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
	貸付金償却	－	－
	その他臨時費用	－	－
臨時損益　　C		59	30
経常利益　　A＋B＋C		24	1,170

７．株主資本等変動計算書

平成 25 年度会計期間（平成 25 年４月１日から平成 26 年３月 31 日まで）　（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,913	△ 4,913	6,086	△ 13	△ 13	6,073
当期変動額									
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	△ 531	△ 531	△ 531	－	－	△ 531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	12	12	12
当期変動額合計	－	－	－	△ 531	△ 531	△ 531	12	12	△ 518
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 5,444	△ 5,444	5,555	△0	△0	5,555

平成 26 年度会計期間（平成 26 年４月１日から平成 27 年３月 31 日まで）　（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△ 5,444	△ 5,444	5,555	△0	△0	5,555
当期変動額									
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	603	603	603	－	－	603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	△ 1	△ 1	△ 1
当期変動額合計	－	－	－	603	603	603	△ 1	△ 1	602
当期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 4,840	△ 4,840	6,159	△ 1	△ 1	6,158

貸借対照表注記

1.（1） 有価証券(買入金債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（利息法）

③ 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）

責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、5,686 百万円、時価は 6,202 百万円であります。

④ その他有価証券

その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2） デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

（3） 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年で均等償却を行っております。

（4） 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

（5） 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

（6） 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

（7） 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（8） 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

（9） 保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア　　利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	20,522	20,522	－
預貯金	20,522	20,522	－
買入金銭債権	999	999	－
満期保有目的の債券	999	999	－
有価証券	143,738	144,253	515
売買目的有価証券	133,719	133,719	－
責任準備金対応債券	5,686	6,202	515
その他有価証券	4,332	4,332	－
金融派生商品　　資産	25	25	－
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	25	25	－

（1）預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
（2）有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取り扱うものを含む）
・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。
（3）金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 9 百万円であります。
4. 特別勘定資産の額は 147,462 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は 107 百万円、金銭債務の総額は 86 百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、1,927 百万円、繰延税金負債の総額は、198 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,798 百万円であります。
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。
① 繰延税金資産

繰越欠損金	1,468 百万円
その他	459 百万円
小計	1,927 百万円
評価性引当額	△1,798 百万円
合計	129 百万円
繰延税金負債との相殺	△129 百万円
繰延税金資産の純額	－

② 繰延税金負債

保険業法第 113 条繰延資産	198 百万円
合計	198 百万円
繰延税金資産との相殺	△129 百万円
繰延税金負債の純額	69 百万円

7. 保険契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ．当期首現在高	565 百万円
ロ．当期契約者配当金支払額	621 百万円
ハ．利息による増加等	－百万円
ニ．契約者配当準備金繰入額	456 百万円
ホ．当期末現在高	400 百万円

8. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 2 百万円であります。
9. 1 株当たりの純資産額は 53,782 円 11 銭であります。
10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 59 百万円で あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
(1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。
(2) 確定給付制度
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	85
退職給付費用	24
年金財政上の数理債務の当期発生額	Δ12
期末における退職給付債務	98

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	98
年金資産	Δ93
退職給付引当金	5

③ 退職給付に関連する損益

退職給付引当金繰入額(Δ戻入額)	Δ4
確定給付年金保険料支払額	29
確定給付制度に係る退職給付費用	24

(3) 確定拠出年金制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、10 百万円であります。

12. 仮受金 906 百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。`

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 71 百万円、費用の総額は 622 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 734 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 5 百万円であります。
4. 金融派生商品収益には、評価益が 40 百万円含まれております。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 2 百万円であります。
6. 1株当たりの当期純利益は 5,270 円 96 銭であります。
7. 関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙ証券	―	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	75	未払費用	7
				賃借物件敷金	4	預託金	54
				賃借物件賃借料	52	―	―
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙ銀行	―	先物外国為替取引先及び業務委託先	先物外国為替取引	25	金融派生商品（資産）	25
				大阪ＢＣＰサイト運営費	0	未払費用	―
親会社の子会社	ｱﾑﾝﾃﾞｨ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社	―	投資委託先	投資顧問料	9	未払費用	1
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙｳﾞｨｰﾀ株式会社	―	システム委託先	運用委託手数料	3	未払費用	0
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙﾘｲﾝｼｭﾗﾝｽ株式会社	―	再保険契約の締結先	再保険収入	71	再保険貸	52
				再保険料	465	再保険借	72
親会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙｱｼｭｱﾗﾝｽ株式会社	100%	役員の兼任及びシステム委託先	運用委託手数料	1	未払費用	0
				保証料	9	未払費用	3

（注）取引については、通常行われている取引条件に基づき交渉の上決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	114	－	－	114
合計	114	－	－	114

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

８．債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

９．リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		3,967	5,239
	資本金等	3,487	4,780
	価格変動準備金	76	88
	危険準備金	403	372
	一般貸倒引当金	―	―
	その他有価証券の評価差額×９０％(マイナスの場合１００％)	△0	△1
	土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	―	―
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	―	―
	負債性資本調達手段等	―	―
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
	持込資本金等	―	―
	控除項目	―	―
	その他	―	―
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_7+R_3)^2}+R_4$　（B）		413	326
	保険リスク相当額　R_1	61	91
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	47	69
	予定利率リスク相当額　R_2	1	0
	最低保証リスク相当額　R_7	16	4
	資産運用リスク相当額　R_3	365	264
	経営管理リスク相当額　R_4	14	12
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）×（B）}$　×１００		1,920.4%	3,206.2%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第８６条、第８７条、第１６１条、第１６２条、第１９０条、及び平成８年大蔵省告示第５０号の規定に基づいて算出しています。
２．「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
３．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成２３年金融庁告示第２５号第１条第１項第１号に規定する額を記載しております。
４．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は平成２３年金融庁告示第２５号第１条第１項第３号に規定する額を記載しております。

11．平成 26 年度特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	―	―
個人変額年金保険	58,529	147,462
団体年金保険	―	―
特別勘定計	58,529	147,462

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額
個人変額年金保険	11,441	58,456	28,724	145,881
合　　計	11,441	58,456	28,724	145,881

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分			平成 25 年度末		平成 26 年度末	
			金　　額	構成比	金　　額	構成比
現預金・コールローン			7,296	12.5	11,372	7.7
有価証券			50,492	86.3	133,719	90.7
	公社債		―	―	―	―
	株式		―	―	―	―
	外国証券		47,555	81.2	131,796	89.4
		公社債	47,555	―	131,796	―
		株式等	―	―	－	―
	その他の証券		2,937	5	1,922	1.3
貸付金			―	―	―	―
その他			741	1.3	2,370	1.6
貸倒引当金			―	―	－	
合計			58,529	100.0	147,462	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　　分	平成25年度	平成26年度
	金　　額	金　　額
利息配当金等収入	1,461	2,424
有価証券売却益	1	294
有価証券償還益	―	0
有価証券評価益	1,011	7,619
為替差益	1,650	306
金融派生商品収益	―	―
その他の収益	―	―
有価証券売却損	15	1
有価証券償還損	―	―
有価証券評価損	1,072	1,245
為替差損	―	―
金融派生商品費用	―	―
その他の費用	―	0
収支差額	3,036	9,396

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。